

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島廣
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番3号
【電話番号】	東京（03）6633－3300
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼経理部長 石本哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番3号
【電話番号】	東京（03）6633－3300
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼経理部長 石本哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第84期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	18,266	18,685	76,880
経常利益 (百万円)	87	167	524
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	34	69	335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	56	90	415
純資産額 (百万円)	6,361	6,635	6,720
総資産額 (百万円)	37,415	42,508	41,689
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4.10	8.31	40.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.6	14.1	14.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や中東情勢の緊迫化などにより景気の先行きに不透明感はあるものの、雇用・所得情勢が改善するなど回復基調が続く状態で推移しました。

水産・食品業界におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、また、人手不足とこれに伴う労働コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループは引き続き消費者の食に関するニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高186億85百万円（前年同期比4億18百万円増）、営業利益1億84百万円（前年同期比9百万円増）となりました。経常利益は、営業外収支が前年に比べ大幅に改善したことにより1億67百万円（前年同期比80百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（前年同期比35百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、前年10月に豊洲冷蔵庫（23,823トン）を、本年4月には川島物流センター（57,399トン）が稼働しましたことにより、在庫量・在庫量が増加しましたため、保管料売上や荷役料売上が増加しました。

その結果、売上高は17億6百万円（前年同期比4億57百万円増）となり、新設冷蔵庫のコスト増があったものの、既存冷蔵庫が順調に推移しましたため、営業利益は1億6百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

② 水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、エビ・魚等の取扱量の減少により、売上高は前年を下回りましたが、営業利益はエビ・カニなどにおいて利益の獲得に努めたことにより、前年を上回りました。

リテールサポート部門においては、売上は冷凍商材取扱増により増加し、営業利益も新規得意先の獲得により前年を上回りました。

食品製造販売部門においては、惣菜用玉子製品の販売減により売上、営業利益とも前年を下回りました。

その結果、売上高は169億78百万円（前年同期比38百万円減）となり、営業利益は78百万円（前年同期比8百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比8億18百万円増加し、425億8百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産、売上債権の増加等により、前期末比15億33百万円増加の130億27百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定の減少等により前期末比7億14百万円減少し、294億81百万円となりました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比9億3百万円増加し、358億72百万円となりました。

流動負債は、仕入債務の増加等により前期末比7億38百万円増加し、150億1百万円となりました。

固定負債は、借入金の増加等により前期末比1億65百万円増加し、208億71百万円となりました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円による増加があったものの、株主配当金の支払1億67百万円等による減少により、前期末比84百万円減少の66億35百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

下記につき、2019年3月に完成し、2019年4月から稼働しましたため、主要な設備に加わりました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
(株)ハウスイ 川島物流センター	埼玉県比企郡 川島町	冷蔵倉庫事業	営業設備 (冷蔵倉庫)	9,378	2019年3月

(注) 上記金額に消費税等は含まれていない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年8月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,379,000	8,379,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,379,000	8,379,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	8,379,000	—	2,485,500	—	551,375

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,365,200	83,652	—
単元未満株式	普通株式 8,500	—	—
発行済株式総数	8,379,000	—	—
総株主の議決権	—	83,652	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都江東区豊洲六丁目 6番3号	5,300	—	5,300	0.06
計	—	5,300	—	5,300	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752	1,787
受取手形及び売掛金	7,073	7,282
商品及び製品	1,768	2,575
原材料及び貯蔵品	23	30
関係会社預け金	707	557
その他	177	800
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	11,493	13,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,579	31,539
減価償却累計額	△11,470	△11,268
建物及び構築物（純額）	13,108	20,271
機械装置及び運搬具	5,225	5,749
減価償却累計額	△3,561	△3,382
機械装置及び運搬具（純額）	1,663	2,367
工具、器具及び備品	535	612
減価償却累計額	△398	△377
工具、器具及び備品（純額）	136	234
土地	4,852	4,852
リース資産	837	971
減価償却累計額	△343	△352
リース資産（純額）	493	619
建設仮勘定	8,813	14
有形固定資産合計	29,069	28,359
無形固定資産		
のれん	112	105
その他	219	222
無形固定資産合計	332	328
投資その他の資産		
投資有価証券	536	535
長期貸付金	61	60
繰延税金資産	80	79
破産更生債権等	11	12
その他	143	145
貸倒引当金	△38	△39
投資その他の資産合計	794	793
固定資産合計	30,195	29,481
資産合計	41,689	42,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,396	7,087
短期借入金	3,000	2,800
関係会社短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	532	692
1年内返済予定の関係会社長期借入金	159	199
リース債務	153	182
未払金	2,527	2,621
未払法人税等	105	84
賞与引当金	105	34
役員賞与引当金	13	—
その他	1,169	1,299
流動負債合計	14,263	15,001
固定負債		
長期借入金	17,964	17,709
関係会社長期借入金	1,402	1,722
リース債務	348	443
退職給付に係る負債	810	833
長期末払金	124	107
長期預り保証金	6	6
繰延税金負債	0	0
資産除去債務	47	47
固定負債合計	20,705	20,871
負債合計	34,969	35,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	2,325	2,227
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,029	5,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	64
その他の包括利益累計額合計	65	64
非支配株主持分	625	639
純資産合計	6,720	6,635
負債純資産合計	41,689	42,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	18,266	18,685
売上原価	16,889	17,179
売上総利益	1,376	1,505
販売費及び一般管理費	1,201	1,321
営業利益	174	184
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸貸収入	5	6
仕入割引	11	11
雑収入	18	10
営業外収益合計	36	29
営業外費用		
支払利息	23	45
借入手数料	100	—
雑支出	0	0
営業外費用合計	124	45
経常利益	87	167
税金等調整前四半期純利益	87	167
法人税等	33	76
四半期純利益	54	91
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	34	69

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	54	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
その他の包括利益合計	2	△0
四半期包括利益	56	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37	68
非支配株主に係る四半期包括利益	19	22

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	242百万円	497百万円
のれんの償却額	7	7

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月11日

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,248	17,017	18,266	—	18,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	3	50	△50	—
計	1,295	17,021	18,316	△50	18,266
セグメント利益	88	86	174	—	174

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,706	16,978	18,685	—	18,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	3	53	△53	—
計	1,756	16,981	18,738	△53	18,685
セグメント利益	106	78	184	—	184

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円10銭	8円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	34	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	34	69
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,373	8,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………167百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年6月10日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。